

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～終了(予定)なし		担当課室	河川環境課		課長 渥美雅裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条		関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水調査を昭和49年より実施するとともに、河川水と一体となった地下水の挙動を把握し、適正な管理手法や地下水観測所及び観測項目の重点化の可能性についての検討を行う。 検討結果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用していく。なお、地下水調査の結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
		計	15	15	8	8		
	執行額	15	12	8				
	執行率(%)	99.7%	82.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	地下水採取目標量の達成率 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取の年間目標量の合計である7.59億m3以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m ³	7.74	調査中	調査中	
			目標値	億m ³	7.59	7.59	7.59	—
			達成度	%	98.1%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査結果の公表		活動実績	測定箇所数	596	591	582	—
			当初見込み	測定箇所数	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷業務数(1業務)		単位当たりコスト	百万円/業務	15	12	8	8
			計算式	/	15/1	12/1	8/1	8/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.0					
	水資源対策調査費		7.8					
	計		7.9					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下水は有効な水資源として広く利用されており、適切な保全・利用を推進することは国民的ニーズの高い事業である。 河川水と一体となった地下水の挙動として、一級河川沿川を対象に検討を進めており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注において、競争性の高い一般競争入札(総合評価落札方式)により相手方を決定している。 費目・使途は本事業の目的を達成するためのものに限っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	河川水と一体となった地下水挙動の把握について、進捗が図られている。 地下水管理手法の検討成果等を踏まえて、地下水保全利用に向けた検討を進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	同一経費(地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費)の中で、河川環境課として、河川管理の観点から一級河川沿川の地下水管理に関する検討を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	042	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源政策課			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行については、一般競争入札(総合評価落札方式)により相手方を決定する等、効果的・効率的な実施に努めている。 本事業は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用するために、河川水と一体となった地下水の挙動把握、管理手法の検討を行うものであり、地下水の状況を把握するための調査・検討は継続的に実施することが必要である。また、観測地点の重点化に努めている(H20:801箇所 → H25:582箇所)。				
	改善の方向性	管理手法の検討や観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0166	平成24年	0183	平成25年	041	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
8百万円

B.職員旅費
0.0百万円

地下水管理に関する企画・立案・情報の収集等



【一般競争(総合評価)】

A. アジア航測(株)
8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.アジア航測(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成25年度 地下水分析業務	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	地下水観測のデータ収集・整理、地下水管理手法に関する検討の業務	8	1	84.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

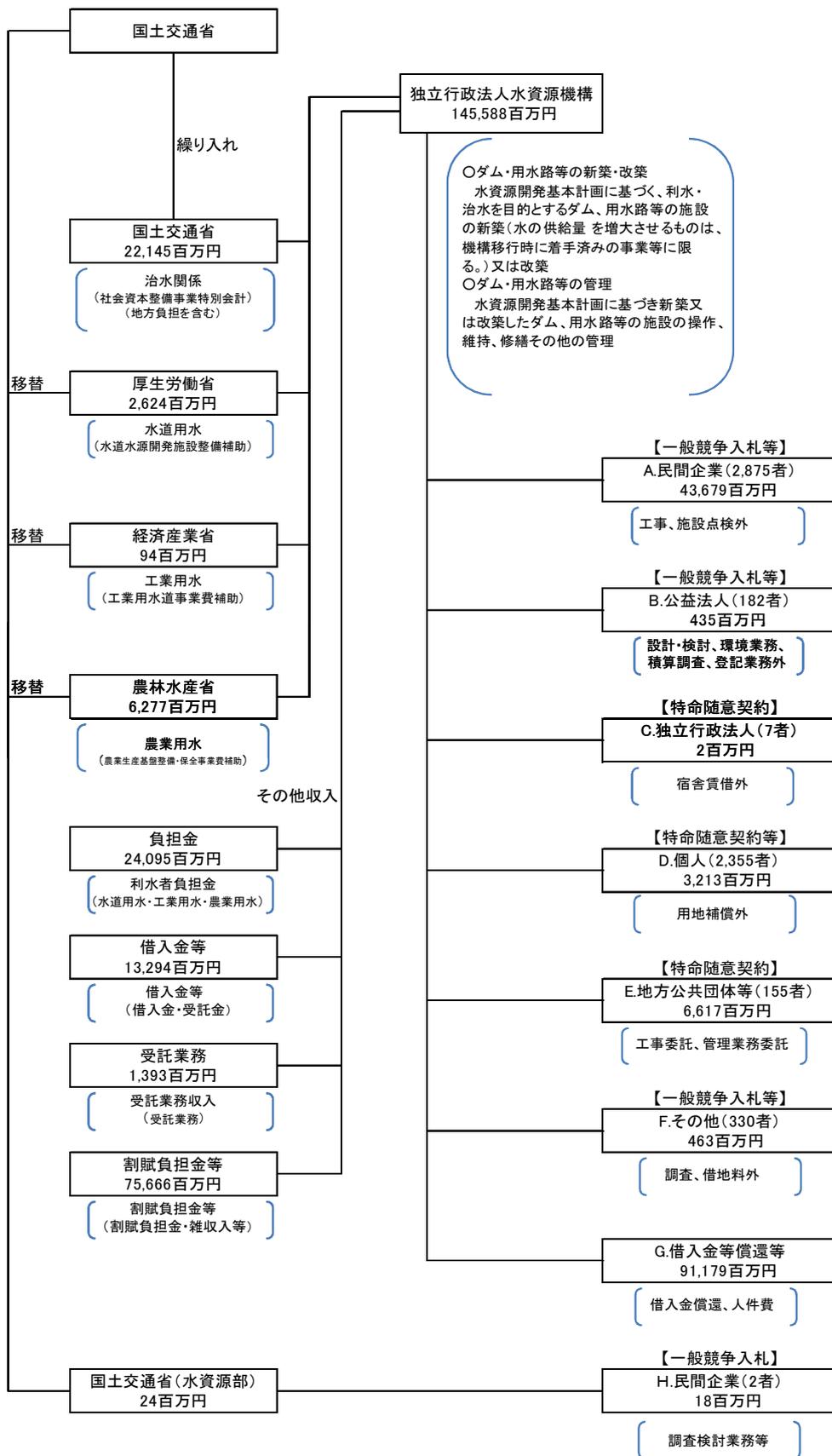
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源開発事業		担当部局庁	水資源・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和37年度～終了(予定)なし		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条		関係する計画、 通知等	水資源開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要な情報を得るための調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	10,602	10,091	8,409	11,427		
		前年度から繰越し	8,515	1,794	610			
		翌年度へ繰越し	4,236	3,279	4,406	3,606		
		予備費等	3,279	4,406	3,606			
		計	-	750	-			
	執行額	20,075	11,508	9,819	15,033			
	執行率(%)	13,324	11,482	9,796				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水資源の多様性を、都市用水使用量に対する、 管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)に よって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	69	71	71	
			目標値	%	-	-	-	74 (28年度)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	管理施設数		活動実績	施設	51	51	52	-
			当初見込み	施設	51	51	52	52
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X=管理業務費(百万円) Y=管理施設数(施設数)		単位当たり コスト	百万円 /施設数	706	696	696	712
			計算式	管理業務費 /管理施設数	36,016/51	35,507/51	36,179/52	37,024/52
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	水資源開発事業調査費		22.5					
	水道水源開発施設整備費補助		4,344.0					
	工業用水道事業費補助		134.0					
	農業生産基盤安全管理・整備事業費補助		6,926.0					
	計		11,426.5					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 水資源開発事業については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施内容を説明するなど、効果的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備した施設は洪水時などに十分な機能を発揮している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
					農林水産省	
					厚生労働省	
		経済産業省				
点検・改善結果	点検結果	・コスト構造改善として、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、計画・設計の見直しや工事コストの縮減、入札・契約の見直し、ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図るためにストックマネジメントを導入するなど、コストと品質の両面を確保し、社会的コスト構造の改善の取り組みを推進しているところである。 ・また、入札、契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査により徹底的なチェックを受けるとともに、外部有識者等から構成される総合評価審査委員会等による監視を受け、透明性の確保を図っている。				
	改善の方向性	・「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、入札監視委員会等における一者応札等の審議の充実を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
支出先上位10者リストの中には、平成22,23,24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0004	平成24年	0201	平成25年	42-1

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※「資金の流れ」「費目・使途」「支出先上位10者リスト」には、水資源開発事業交付金(国費)が含まれる。

A.鹿島建設(株)			E.愛知県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	工事	6,356	外部委託	工事委託	1,864
計		6,356	計		1,864
B.(公財)愛知・豊川用水振興協会			F. 愛知用土地改良区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	施設管理補助	119	外部委託	管理業務委託	53
計		119	計		53
C.独立行政法人都市再生機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
宿舍賃貸	宿舍賃借	1			
計		1	計		0
D.地権者イ			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	714	外部委託	調査検討業務等	10
計		714	計		10

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	工事	6,356	5	72.9%
	(株)アクアテルス	施設点検等	2,472	2	98.0%
3	(株)奥村組	工事	2,247	11	79.8%
4	東京電力(株)	電気料金	1,607	随意契約	-
5	(株)森組	工事	1,348	7	71.3%
6	東日本旅客鉄道(株)	工事委託	1,065	随意契約	-
7	あおみ建設(株)	工事	1,028	3	85.8%
8	中部電力(株)	電気料金	843	随意契約	-
9	(株)荏原製作所	工事	811	5	84.8%
10	富士通(株)	工事	755	1	95.8%

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)愛知・豊川用水振興協会	施設管理補助	119	2	94.9%
2	(一財)地域地盤環境研究所	設計・検討	36	1	91.1%
3	(一財)日本気象協会	情報提供	28	2	96.9%
4	(公社)福岡県公共福祉登記士地家屋調査士協会	登記	27	2	88.4%
5	(公財)リバーフロント研究所	設計・検討	25	1	96.3%
6	(一財)建設物価調査会	調査等	24	1	99.3%
7	(一財)日本建設情報総合センター	システム運用管理等	24	随意契約	-
8	(一社)淡水生物研究所	調査	23	3	80.6%
9	(一財)関西環境管理技術センター	調査	14	10	23.1%
10	(一財)九州環境管理協会	調査	13	4	83.4%

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	宿舍賃借	1	随意契約	-
2	国立大学法人岐阜大学	調査	1	随意契約	-
3	独立行政法人科学技術振興機構	文献複写	0.08	随意契約	-
4	独立行政法人国立印刷局	図書購入	0.03	随意契約	-
5	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	講師派遣	0.006	随意契約	-
6	独立行政法人国立病院機構 沼田病院	土地使用料	0.002	随意契約	-
7	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	土地使用料	0.001	随意契約	-
8					
9					
10					

D. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地権者イ	用地補償	714	随意契約	-
2	地権者ロ	用地補償	238	随意契約	-
3	地権者ハ	用地補償	227	随意契約	-
4	地権者ニ	用地補償	154	随意契約	-
5	地権者ホ	用地補償	105	随意契約	-
6	地権者ヘ	用地補償	70	随意契約	-
7	地権者ト	用地補償	59	随意契約	-
8	地権者チ	用地補償	55	随意契約	-
9	地権者リ	用地補償	52	随意契約	-
10	地権者ヌ	用地補償	44	随意契約	-

E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	工事委託	1,864	随意契約	-
2	福岡県	工事委託	1,024	随意契約	-
3	関東地方整備局	管理業務委託	798	随意契約	-
4	近畿地方整備局	管理業務委託	727	随意契約	-
5	静岡県	工事委託	482	随意契約	-
6	千葉県	管理業務委託	375	随意契約	-
7	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	用地補償	294	随意契約	-
8	関東農政局	工事委託	270	随意契約	-
9	四国地方整備局	管理業務委託	229	随意契約	-
10	九州地方整備局	管理業務委託	102	随意契約	-

F. その他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知用水土地改良区	管理業務委託	53	随意契約	-
2	豊川総合用水土地改良区	工事委託	50	随意契約	-
3	北総東部用水土地改良区	管理業務委託	38	随意契約	-
4	成田用水土地改良区	管理業務委託	34	随意契約	-
5	群馬用水土地改良区	管理業務委託	31	随意契約	-
6	有限責任 あずさ監査法人	会計監査業務	29	随意契約	-
7	見沼代用水土地改良区	管理業務委託	24	随意契約	-
8	筑後川土地改良区	管理業務委託	16	随意契約	-
9	羽生領島中領用排水路土地改良区	管理業務委託	10	随意契約	-
10	木曾森林組合	工事	10	2	86.9%

H 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	10	1	97.0%
2	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	8	1	83.7%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

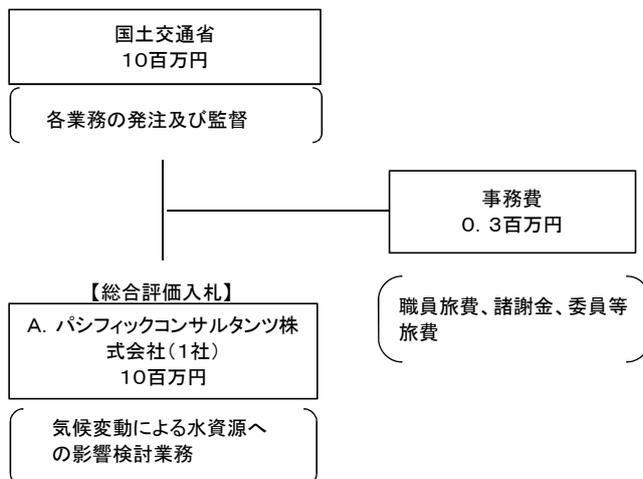
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	水資源計画課		課長 海野 修司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少雨化や降水量の変動幅拡大などの影響による渇水リスクの拡大に対し、既存施設の効率的利用や水系間・用途間の水融通などによる、安全で安心な水供給の確保並びに、未曾有の渇水に対する社会経済活動への影響を最小化するための対応策をとりまとめることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動の要因による水量・水質への影響を定量的に把握するため、利根川、筑後川、吉野川流域をモデルに、既存の気候変動予測結果等をもとに、気候変動による将来の深刻な渇水の再現及び影響の検証・評価を行い、気候変動の影響を踏まえた水運用、適応策の検討を行った。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	21	19	11	-	-	
	執行額	14	16	10	-	-		
	執行率 (%)	66%	84%	96%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	69	71	71	-
			目標値	%	-	-	-	74
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査流域数		活動実績	流域	3	3	3	-
			当初見込み	流域	3	3	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査流域あたりの経費 執行額÷調査流域		単位当たり コスト	百万円/流域	5	5	3	-
			計算式	/	14/3	16/3	10/3	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-						
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	少雨化や降水量の変動幅拡大などの影響による渇水リスクの拡大に対し、既存施設の効率的利用や水系間・用途間の水融通などによる、安全で安心な水供給の確保並びに、未曽有の渇水に対する社会経済活動への影響を最小化するための対応策をとりまとめ、今後取り組むべき水資源政策に反映する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い方式(総合評価落札方式)により相手方を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	利根川、筑後川、吉野川流域の水量の変動が水質に与える影響について把握するため、最新の研究成果及び既往渇水時の水量・水質のデータについて整理・分析を行った。 気候変動の要因による水量・水質への影響を定量的に把握するため、利根川、筑後川流域をモデルに、既存の気候変動予測結果等をもとに、水量等に関する試算を行い、水利用への影響について分析整理を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(総合評価落札方式)を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0189	平成24年	0203	平成25年	044

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	気候変動による水資源への影響検討業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

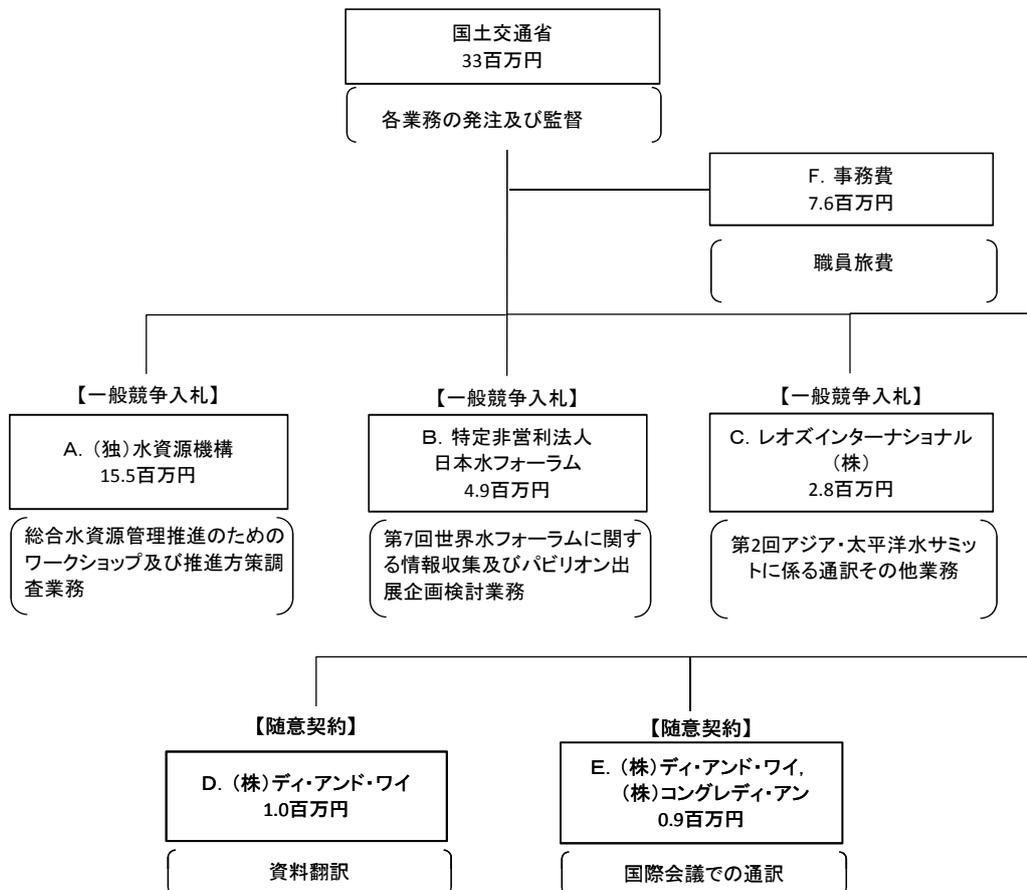
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バンフィックコンサルタンツ株式会社	気候変動による水資源への影響検討業務	10	3	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～終了(予定)なし		担当課室	水資源計画課		課長 海野 修司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6. 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水は代替のない貴重な資源であり、世界の水危機は、食料等を通じて膨大な水を依存している日本にとって安全保障に直結する課題である。そのため、我が国の世界の水資源問題に対する支援のあり方を検討し、世界の水問題解決に貢献し、またこれとあわせて、新成長戦略における、官民連携した国際展開を推進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の水問題解決や我が国の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行った。 ・アジアの水問題解決や我が国の国際展開に向け、ワークショップ等を通じた具体的な政策対話や、アジアにおける総合水資源管理(IWRM)の推進に関する検討調査を行った。 								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	51	46	34	44			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		51	46	34	44			
	執行額		45	41	33				
執行率(%)		88%	89%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	世界の水問題解決に向けた我が国の貢献・プレゼンスの発揮 (世界の水問題解決に向けた日本の貢献・プレゼンスの強化及び官民連携した国際展開を推進することを目的としたものであり、定量的な成果指標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。)			成果実績	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	世界的な水問題に対応するための国際会議等の開催及び参加件数			活動実績	件	14	15	16	-
				当初見込み	件	(13)	(14)	(10)	(13)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	国際会議等の開催及び参加、情報発信・収集に要する1件あたりの経費(水資源対策調査費+職員旅費)÷会議等件数			単位当たりコスト	百万円	3.2	2.7	2.1	3.4
				計算式	/	45百万円/14件	41百万円/15件	33百万円/16件	44百万円/13件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		10.1						
	水資源対策調査費		34.2						
	計		44.3						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界の水資源問題に対する我が国の支援のあり方を検討し、世界の水問題解決に貢献するとともに、官民連携した国際展開を推進するため、国として情報の発信、政府間対話を行っていくことが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	世界的水資源問題の解決及びわが国の経験・技術を活かした水インフラの国際展開を図るべく、水に関する国際会議等に参加し、情報を発信するとともに、政府間対話等を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	業務発注について、業務の内容に応じて、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。				
	改善の方向性	契約方式の見直し等に関しては、今後も効率的・効果的で競争性を確保した契約方式に留意する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	190	平成24年	204	平成25年	045

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(独)水資源機構			E.(株)ディ・アンド・ワイ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	総合水資源管理推進のためのワークショップ及び推進方策調査業務	15.5	水資源対策調査費	水協力ハイレベル国際会合における日英通訳業務	0.6
計		15.5	計		0.6
B.特定非営利活動法人日本水フォーラム			F.事務費		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	第7回世界水フォーラムに関する情報収集及びパビリオン出展企画検討業務	4.9	水資源対策調査費	職員旅費	7.6
計		4.9	計		7.6
C.レオズ・インターナショナル(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	第2回アジア・太平洋水サミットに係る通訳その他業務	2.8			
計		2.8	計		0.0
D.(株)ディ・アンド・ワイ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水関係資料等の日英及び英日翻訳業務	0.6			
水資源対策調査費	2014世界水の日イベントに係る資料等の日英及び英日翻訳業務	0.4			
計		1.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構	総合水資源管理推進のためのワークショップ及び推進方策調査業務	15.5	1	92.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人日本水フォーラム	第7回世界水フォーラムに関する情報収集及びパビリオン出展企画検討業務	4.9	1	82.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	レオズ・インターナショナル(株)	第2回アジア・太平洋水サミットに係る通訳その他業務	2.8	4	50.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディ・アンド・ワイ	水関係資料等の日英及び英日翻訳業務	0.6	随意契約	
2	(株)ディ・アンド・ワイ	2014世界水の日イベントに係る資料等の日英及び英日翻訳業務	0.4	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディ・アンド・ワイ	水協カハイレベル国際会合における日-英通訳業務	0.6	随意契約	
2	(株)コングレ	2014世界水の日イベントにおける日-英通訳業務	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

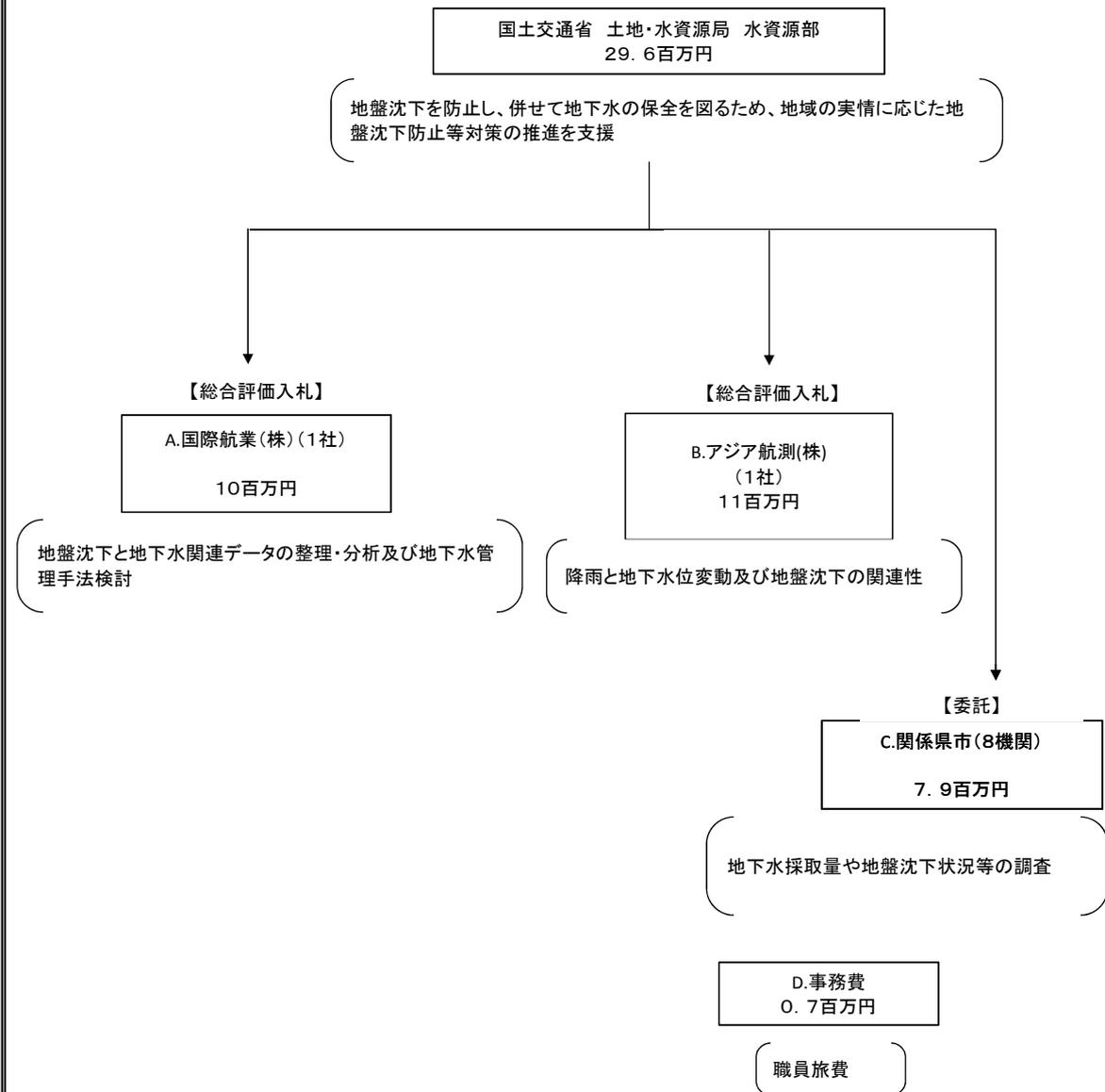
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～終了(予定)なし		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定され、近年は、要綱による取組の推進により地下水採取量及び地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。併せて地下水の保全と利用の適正化を図るための総合的管理を行い、健全な水循環の構築を推進させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年、要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理・分析を行うとともに、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等を評価し、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	21.6	31.1	31.0	30.7	—	
	執行額	20.2	31.0	29.6	—	—		
	執行率(%)	93.5%	99.7%	95.5%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	【地下水採取量】 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取量の年間目標量の合計である7.59億m3以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m3	7.74	調査中	調査中	—
			目標値	億m3	7.59	7.59	7.59	7.59
			達成度	%	98.1%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	【地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数】 地下水採取量・地盤沈下量等の調査を実施し、地盤沈下防止等対策要綱に基づく対策を実施している自治体(県・市)の数		活動実績	自治体数	12	12	12	—
			当初見込み	自治体数	12	12	12	12
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	成果目標の達成度が算出されている直近3ヶ年(H21～H23執行合計額)÷(H23達成度－H21達成度)＝21百万円/%		単位当たりコスト	百万円/%	21	調査中	調査中	調査中
			計算式	/	75/3.5	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.2						
	水資源対策調査費	20.4						
	水資源対策調査地方公共団体委託	8.4						
	諸謝金	0.2						
	委員等旅費	0.5						
	計	30.7						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下水は、帯水層・涵養区域及び流出区域が複数の自治体にまたがり存在し、地盤沈下は広域的に発生しており、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する必要があるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約方式については、競争性の高い「総合評価落札方式」により契約の相手方を決定している。 また、各地区の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有する各地方公共団体に対して委託し実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	要綱に基づく調査であり、データの収集は基礎データを有する各地方公共団体に委託しているため効率的な調査となっている。 また、調査結果等については協議会等において提供し、情報共有を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持の観点から、河川管理上、地下水位・水質を継続的に監視しており、本データと地盤沈下の状況把握や、河川と一体管理に向けた評価に向けた基礎データとして活用している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	041	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	河川環境課			
点検・改善結果	点検結果	・発注業務については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。				
	改善の方向性	・本事業は、地盤沈下防止等対策要綱の地盤沈下の防止や地下水採取量の規制に向け継続する必要があることから、今後の業務実施に当たっては、地下水データの整理の効率化によるコスト縮減を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	191	平成24年	250	平成25年	046	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成25年度地下水管理方策検討業務	10			
計		10	計		0
B.アジア航測(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成25年度地下水分析業務	11			
計		11	計		0
C.名古屋市			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査地方公共団体委託費	平成25年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	1.2			
計		1.2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	10	1	89
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	降雨と地下水位変動及び地盤沈下の関連性の検証	11	1	84.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	地下水採取量調査	1.2	—	—
2	佐賀県	観測所機器の更新	1.1	—	—
3	福岡県	地下水採取量調査	1.1	—	—
4	愛知県	地下水採取量調査	1.0	—	—
5	三重県	地下水採取量調査	0.9	—	—
6	群馬県	地盤変動調査(点の記)データベース化	0.8	—	—
7	千葉県	地下水採取量調査	0.6	—	—
8	茨城県	管理システム更新	0.6	—	—
9	埼玉県	支援システム改良	0.6	—	—
10					

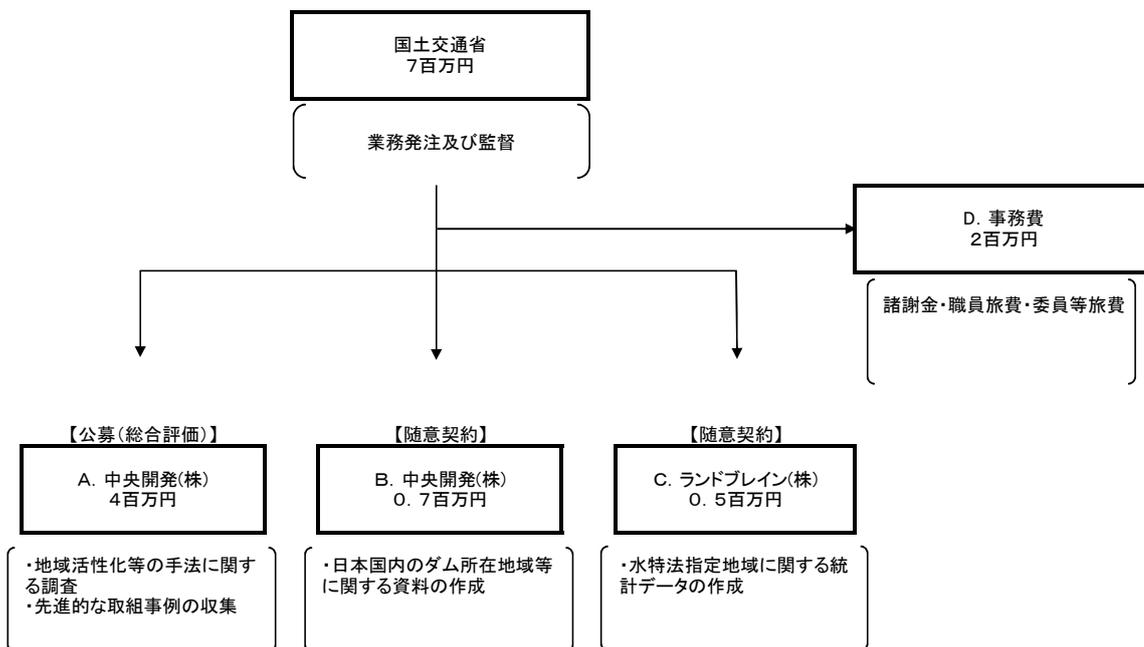
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水源地域対策基本問題調査費		担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～終了(予定)なし		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の保全是、国における基本的な施策であるが、ダム等の建設による水源地域の社会環境の変化に対して、水源地域対策特別措置法(以下、「水特法」という。)に基づく水源地域対策を適切に推進するとともに、水源地域の保全・活性化の活動を促すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、水特法に関する施行事務を適切に行うとともに、地域の活性化等の活動の手法を調査し、水源地域への適用性について検討する。 また、水源地域における地域づくり活動の担い手の活動を高め、自発的・持続的な水源地域振興を図るため、各地域の活動主体やその支援に関わる専門家等が連携し、緊密な関係の中で問題解決を図るとともに、様々な情報・知見・人材を共有する全国レベルの「情報共有の場」(水源地域支援ネットワーク)の構築を支援する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	5	8	8		
	執行額	5	4	7				
	執行率(%)	96%	78%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	【貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合】		成果実績	%	58	63	65	
	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画のうち、平成23年度末において進捗中の整備計画(30地域)に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%)		目標値	%	-	-	-	78
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	【水源地域支援ネットワークの会員団体数】		活動実績	団体	18	92	110	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(執行額)÷(水源地域支援ネットワークの会員団体数)		単位当たりコスト	百万円/団体	0.3	0.04	0.06	-
			計算式	/	5/19	4/92	7/110	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4						
	職員旅費	2						
	委員等旅費	1						
	水資源対策調査費	5						
	計	8						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の保全是、国における基本的かつ、全国を対象とした施策であり国の関与が必要である。 また、水源地域は、過疎化、高齢化に伴う地域社会の疲弊などに直面しており、地域振興は優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・各水源地域の振興に関わる様々な情報・知見・人材を共有する全国レベルの情報共有の場「水源地域支援ネットワーク」の構築について支援を行ったことにより、同ネットワークの会員数が増加した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。				
	改善の方向性	・業務発注については、引き続き、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	193	平成24年	207	平成25年	048	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.中央開発(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	平成25年度水源地域活性化手法分析業務	4			
計		4	計		0
B.中央開発(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	平成25年度ダム水源地域等に関する資料作成業務	0.7			
計		1	計		0
C.ランドブレイン(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	平成25年度水源地域に関する小地域データ作成業務	0.5			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	諸謝金・職員旅費・委員等旅費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成25年度水源地域活性化手法分析業務	4	1	85.05%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成25年度水源地域等に関する資料作成業務	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

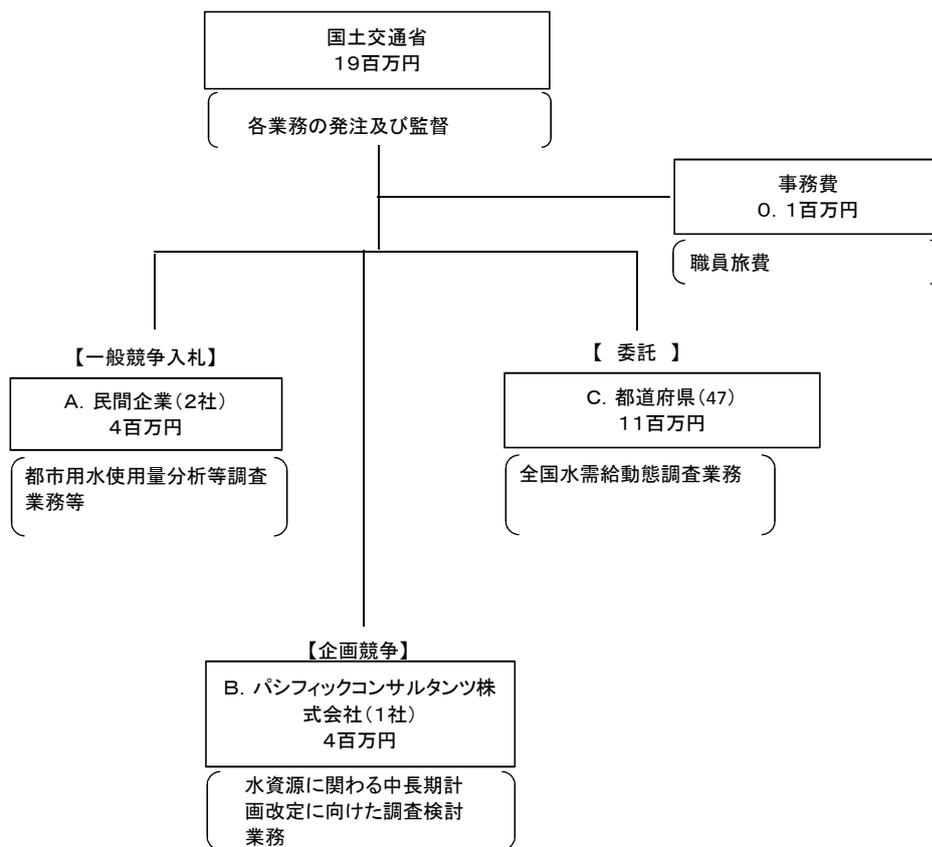
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	平成25年度水源地域に関する小地域データ作成業務	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の現状把握等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～終了(予定)なし		担当課室	水資源計画課		課長 海野 修司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。 調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	27	24	24	24	24		
	執行額	19	17	19					
	執行率(%)	70%	72%	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	69	71	71		
			目標値	%	-	-	-	74	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	都道府県別生活用水等実態調査報告書		活動実績	件	47	47	47	-	
			当初見込み	件	47	47	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	都道府県別生活用水等実態調査報告書あたりの経費 執行額÷都道府県別生活用水等実態調査報告書		単位当たりコスト	百万円/件	0.4	0.4	0.4	0.5	
			計算式	/	19百万円/47件	17百万円/47件	19百万円/47件	24百万円/47件	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.2							
	水資源対策調査費	8							
	水資源対策調査地方公共団体委託費	16							
	計	24							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水資源に関する施策を長期的かつ総合的な観点から計画的に推進するとともに、利水者が自らの需要構造を把握し、地域的な制約の中で、中・長期的な視点で水資源確保について幅広く選択できるように、国が最新の水資源に関する情報の提供を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより相手方を決定している。また、水需給動態調査は、47都道府県に対して委託している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより、効率的・効果的で透明性を確保した予算執行を図った。				
	改善の方向性	引き続き、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行い、調査結果をその動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめる。業務発注については、引き続き、民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより、効率的・効果的で透明性を確保した予算執行を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0194	平成24年	0208	平成25年	049

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.株式会社リベルタス・コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	都市用水使用量分析等調査業務	2			
計		2	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源に関わる中長期計画改定に向けた調査検討業務	4			
計		4	計		0
C.都道府県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	すべて100万円以下				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	都市用水使用量分析等調査業務	2	2	32%
2	社会システム株式会社	平成25年版日本の水資源作成業務	2	8	70%
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バシフィックコンサルタンツ株式会社	水資源に関わる中長期計画改定に向けた調査検討業務	4	2	99%
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

C.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	全国需給動態調査	0.3	-	-
2	長崎県	全国需給動態調査	0.3	-	-
3	北海道	全国需給動態調査	0.3	-	-
4	広島県	全国需給動態調査	0.3	-	-
5	福島県	全国需給動態調査	0.3	-	-
6	静岡県	全国需給動態調査	0.3	-	-
7	鹿児島県	全国需給動態調査	0.3	-	-
8	山口県	全国需給動態調査	0.3	-	-
9	高知県	全国需給動態調査	0.2	-	-
10	埼玉県	全国需給動態調査	0.2	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域的な水循環健全化推進調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～平成25年度		担当課室	水資源計画課	課長 海野 修司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の利用に当たっては、多大なエネルギー消費を伴う場合も少なくないため、地球温暖化の観点から、上下水道、農業用水、工業用水等の水循環に関係する分野における温室効果ガスの排出削減、省エネルギーにつながる方策について検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な水資源管理の考え方をもとに低炭素・省エネルギーの観点の取組みを導入した場合における、CO2排出量の削減効果やエネルギー使用量の低減効果について、モデル流域において試算を行った。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	9	9	-	-	
	執行額	9	8	8	-	-		
	執行率(%)	90	89	90	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	69	71	71	-
			目標値	%	-	-	-	74
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査流域数		活動実績	流域	1	2	3	-
			当初見込み	流域	1	2	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査流域あたりの経費 執行額÷調査流域		単位当たりコスト	百万円/流域	9	4	3	-
			計算式	/	9 / 1	8 / 2	8 / 3	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水循環系の各分野において各々活発な取組がみられるが、より効果的に、低炭素化、さらに、省エネルギー、低コスト化を推進していくためには、水循環系に関わる多様な主体が連携して進めていくための方策について早急に検討・整理することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合的な水資源管理の考え方をもとに低炭素・省エネルギーの観点の取組みを導入した場合における、CO2排出量の削減効果やエネルギー使用量の低減効果について、モデル流域において試算を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(総合評価落札方式)を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	195	平成24年	209	平成25年	050

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
8百万円

〔 各業務の発注及び監督 〕

A. パシフィックコンサルタンツ株式会社(1社)
8百万円

【一般競争入札】
広域的な流域における健全な水循環系の構築
に関する調査検討業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	広域的な流域における健全な水循環系の構築に関する調査検討業務	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	広域的な流域における健全な水循環系の構築に関する調査検討業務	8	2	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

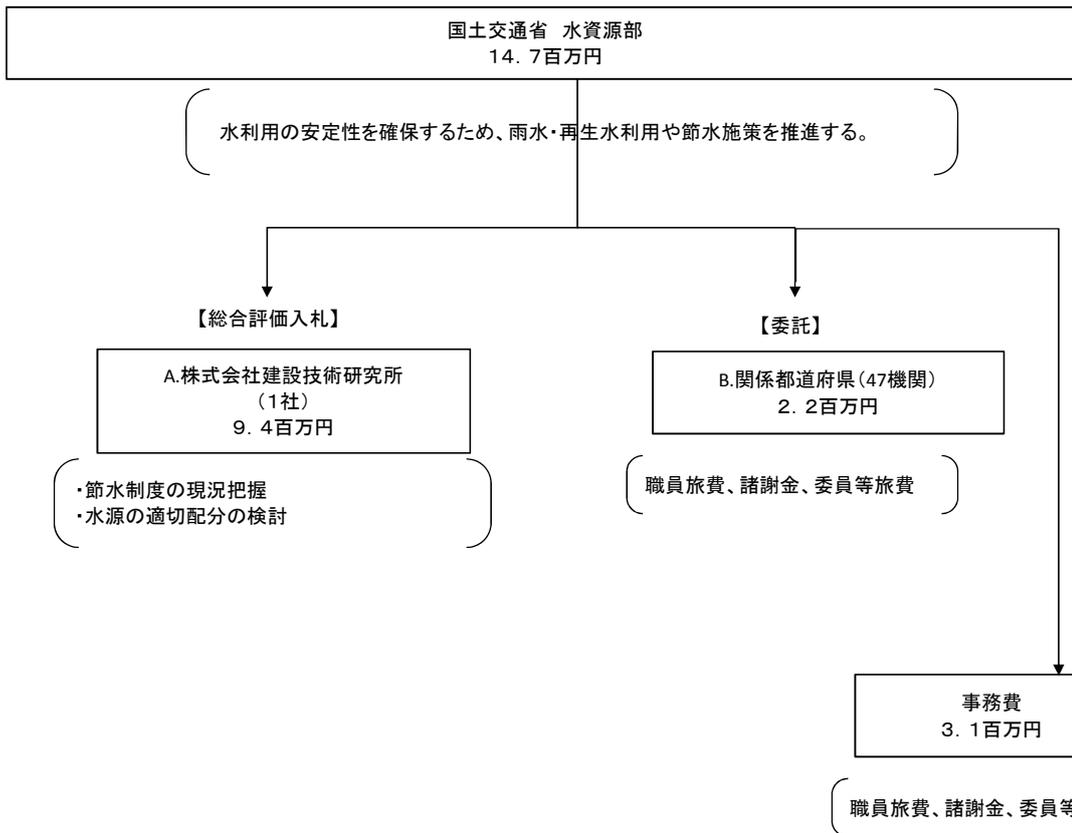
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～終了(予定)なし		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	都市における安全の観点からの雨水貯留浸透の推進について(平成19年3月30日 下水道事業課長ほか10課長連名通達)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>近年の降雨形態の変化により、ダムの安定供給の実力が低下している。また、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、渇水リスクの増大が指摘されている。このような情勢のもと、水利用の安定性を確保するためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。供給面では、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図り、水資源の有効活用を推進する必要がある。</p> <p>また、需要面では、一人ひとりが適時適切な節水行動を取り、水の無駄遣いを削減するとともに、節水機器等の普及により、利便性や快適性を低下させることなく、基礎的な水量を削減することが重要である。</p>								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>雨水・再生水利用の普及促進には、平常時のみならず渇水や大地震が発生した際に水利用の安定性を確保するため、利用実態等を踏まえた代替水源の確保が必要であることから、導入事例や条例等の普及促進施策に関する情報の共有を図るなど、産・官・学・民が連携して取り組む。</p> <p>また、節水を促進するため、節水機器の現況把握、節水機器の普及方策、節水に関わる制度の検討等を行うとともに、その削減した水をCO2削減や環境改善等の新たな用途等へ利用(弾力的水利用)することについて検討を行う。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	18	18			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		11	11	18	18			
	執行額		10	9	15				
執行率(%)		95	89	83%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)			成果実績	%	69	71	71	
				目標値	%	-	-	-	74 (28年度)
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	【関係会議等の参加回数】 水資源の有効利用等に関する関係自治体や市民団体等との会議等において、検討・調整・普及促進活動等を実施した回数			活動実績	地区	7	7	8	-
				当初見込み	地区	5	5	8	8
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 会議回数			単位当たり コスト	百万円/回	1.5	1.3	1.8	2.2
				計算式	/	10.2百万円/7回	9.4百万円/7回	14.7百万円/8回	17.7百万円/8回
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.1						
	職員旅費		0.3						
	委員等旅費		0.3						
	水資源対策調査費		13.9						
	水資源対策調査費(地方公共団体委託費)		3.1						
	計		17.7						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水利用の安定性を確保し、災害に強い国土の形成のためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。国が主体となって方策の検討を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の水事情やニーズに応じた施策の展開や産学官の関係者が連携した取り組みにより、供給面・需要面から総合的な対策を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	発注業務については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。				
	改善の方向性	適正な計画立案・執行を行っているが、 ・現地調査と会議を合わせた行程での開会による職員旅費の縮減 ・委員会を別途開催の会議と合わせて実施したことによる委員等旅費の縮減 ・アンケート調査等の電子データ化による集計業務の効率化を図る等、効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	196	平成24年	210	平成25年	051

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源の有効利用方策に関する調査検討業務	9.4			
計		9	計		0
B.香川県			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査地方公共団体委託費	平成25年度 雨水・再生水利用実態調査	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	水源の有効利用方策に関する調査、検討	9.4	1	68.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.3	—	—
2	長崎県	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.3	—	—
3	北海道	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.3	—	—
4	広島県	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.3	—	—
5	福島県	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.3	—	—
6	静岡県	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.3	—	—
7	鹿児島県	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.3	—	—
8	山口県	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.3	—	—
9	高知県	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.2	—	—
10	埼玉県	既存雨水利用実態施設の設置・利用状況調査	0.2	—	—

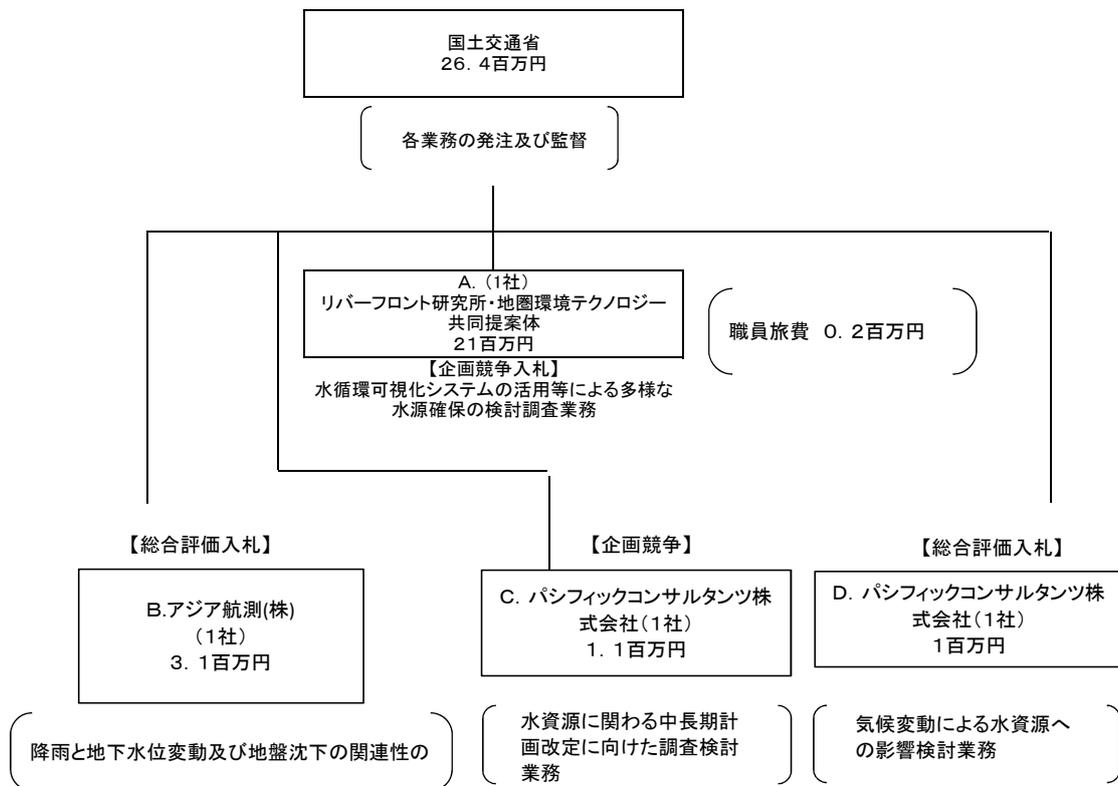
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度(予定)		担当課室	水資源計画課		課長 海野 修司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民生活から社会経済活動まで広範囲に影響を及ぼす漏水被害等に対する影響を最小化するとともに、水循環の健全化を推進するため、地域及び流域の水循環の現状と課題の調査・分析及び必要となる水資源データを収集整理し、代表的な地域(流域)について水循環可視化モデルを構築し、水循環のシミュレーション分析を行い漏水リスクの進行に伴う水循環の変動を把握することにより、地方公共団体・水供給関係者等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的実施を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地域(流域)での既往漏水時における水資源施設の運用実態、各水利用者の取水・供給状況、課題等の把握及びデータ等基礎資料の収集整理を行うとともに、近年漏水が頻発している代表的な流域において、既往の漏水時の水循環の再現を行い水循環可視化のモデルを構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	27	26		
	執行額	-	-	26				
執行率(%)	-	-	96					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したモノ)		成果実績	%	-	-	71	
			目標値	%	-	-	-	74
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査流域数		活動実績	流域	-	-	1	1
			当初見込み	流域	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査流域あたりの経費 執行額÷調査流域		単位当たりコスト	百万円	-	-	26	26
			計算式	百万円/流域	-	-	26 / 1	26 / 1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.3					
	水資源対策調査費		26					
	計		26					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	将来的に、水循環可視化システムの活用により、マニュアルを策定し、各地方自治体等に向け、渇水時等対応への支援を行う予定である。また、水循環基本法の施策にも合致する内容となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	平成25年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(企画競争)を採用し、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図ったが、結果として1社応札であった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物については、引き続き、平成26年度業務・平成27年度業務でも活用する予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・地方公共団体・水供給関係者等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的実施を支援するためには、水源を包括的にとらえた水循環に関する調査と可視化が必要である。 ・水循環可視化技術の活用は、専門的知見や技術に加えて、水循環に関する多様な課題への対応が必要であり、地方公共団体が個別に実施することは困難な状態である。 ・また、多様な水源確保は、公益性が高く(公共財)、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、専門的知見や技術の観点からも、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。				
	改善の方向性	今後も企画競争を継続し、かつ、他の業者が参入しやすいよう条件緩和に留意する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-07

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

A.リバーフロント研究所・地圏環境テクノロジー共同提案体			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査業務	21			
計		21	計		0
B.アジア航測(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成25年度地下水分析業務	3			
計		3	計		0
C.パンフィックコンサルタンツ株式会社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源に関わる中長期計画改定に向けた調査検討業務	1			
計		1	計		0
D.パンフィックコンサルタンツ株式会社			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	気候変動による水資源への影響検討業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リバーフロント研究所・地圏環境テクノロジー共同提案体	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査業務	21	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	降雨と地下水水位変動及び地盤沈下の関連性の検証	3	1	84.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	水資源に関わる中長期計画改定に向けた調査検討業務	1	2	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

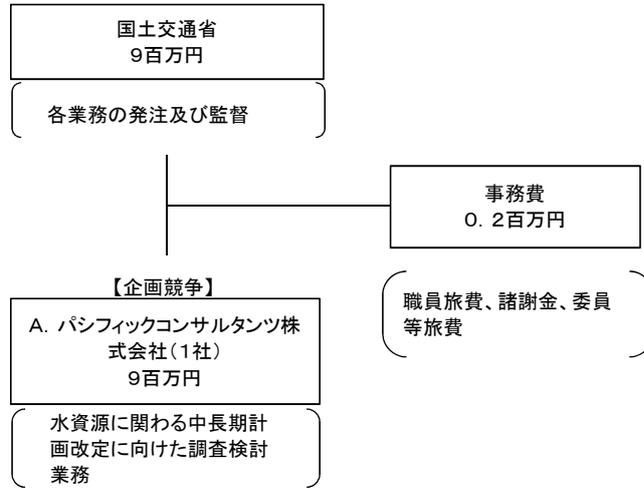
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	気候変動による水資源への影響検討業務	1	3	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源に関わる中長期計画(ウォータープラン)改定に向けた調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	課長 海野 修司	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度(予定)		担当課室	水資源計画課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの水資源政策は、増大する水需要に対し新たな水資源開発により供給量のキャッチアップを図ることを主眼に展開されてきたが、今後は、水インフラの老朽化、東日本大震災を踏まえた危機管理など水資源を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、総合的な水資源管理による、水を持続的に活用できる社会の実現と健全な水循環の再生を図る水資源政策が要請されている。このため、現行の「新しい全国総合水資源計画ウォータープラン21」(平成11年策定)を改定し、持続可能な水利用と健全な水循環の再生を踏まえ、低炭素・循環型社会にも適応した、新たな水資源に関する中長期計画を策定する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	少子・高齢化と将来の人口減少、水インフラの老朽化、東日本大震災を踏まえた危機管理など今後の水資源を取り巻く社会情勢の変化や気候変動による水資源への影響など、現在及び将来の水資源の現状と課題を把握する。また、今後の水需給算定のために最新の知見や既往検討資料を収集した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	10	10		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	10	10		
	執行額	-	-	9				
	執行率(%)	-	-	90%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】(水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	69	71	71	
			目標値	%	-	-	-	74
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新たな水資源に関する中長期計画		活動実績	計画	-	-	1	-
			当初見込み	計画	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	新たな水資源に関する中長期計画あたりの経費 執行額÷新たな水資源に関する中長期計画		単位当たりコスト	百万円/計画	-	-	9	10
			計算式	/	-	-	9/1	10/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	委員等旅費	1						
	職員旅費	0.1						
	水資源対策調査費	9						
	計	10						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動による渇水の頻発などの影響が懸念されることを踏まえ、今後の水資源政策を進めるにあたって、水量と水質、地表水と地下水・再生水等を包括的・一体的に投じて、水資源を総合的にマネジメントするためには、平成11年度に策定された現行のウォータープラン21を改定し、新たな水資源に関する中長期計画を策定する必要がある。 策定する計画は、全国及び地方の水資源に関する目標及び指針となるものであり、今後の全国の自治体で策定される計画に反映することから、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い方式(企画競争方式)により相手方を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現行のWP21で示された、水の需要量や供給量、水資源に関する施策の目標及び指針等についてレビューし、少子・高齢化と将来の人口減少、水インフラの老朽化、東日本大震災を踏まえた危機管理など水資源を取り巻く社会情勢の変化や今後の気候変動による水資源への影響など、現在及び将来の水資源の現状と課題を把握した。また、今後の水需給算定のために最新の知見や既往検討資料を収集した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(企画競争方式)を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。				
	改善の方向性	引き続き、今後の水資源政策を進めるにあたって、平成11年度に策定された現行のウォータープラン21を改定し、新たな水資源に関する中長期計画について調査検討する。 業務発注については、引き続き、企画競争方式により、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-08

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	水資源に関わる中長期計画改定に向けた調査検討業務	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	水資源に関わる中長期計画改定に向けた調査検討業務	9	2	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					